

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	国民健康保険加入者適正化事業（主要事業）							
1-2 担当	部	健康福祉課	課又は施設	医療健康課	係	国保係	評価票作成者	国保担当係長 青木由美枝
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			③基本施策	公的医療保険	コード	2-3-3
	②項	社会保障			④単位施策(中)	公的医療保険の適正化と安定化	コード	2-3-3-1
1-4 事務事業の目的の精査		対象と対象の数	公的な医療保険の加入者として手続きをせず、どの保険にも属していない市民。		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	国民健康保険加入により、いつでも安心して必要な医療サービスが受けられる状態にする。		
	国民健康保険の未加入者をなくすことで国民皆保険を目的とし、そのことで国民の生活の基盤である安心して保険での治療が受けられる。そして、各加入者の納税負担力との均衡を考慮し、課税割合及び金額の見直しを図りつつ、国民健康保険の健全化を図る。							
1-5 事務事業の内容	国民健康保険の未加入者をなくすことで国民皆保険を目的とし、そのことで国民の生活の基盤である安心して保険での治療が受けられる。そして、各加入者の納税負担力との均衡を考慮し、課税割合及び金額の見直しを図りつつ、国民健康保険の健全化を図る。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度	納税通知書の封筒に手続期間を表示したり、外国人の方向のパンフレットを作成したり、未加入とならないよう案内をした。	外国人労働者の増加、雇用形態の変化等に伴い、国民健康保険に加入しなければならない人が増えている。	国民健康保険の加入脱退について、手続きが必要ないと考えている方が多く、そのことによる保険料の未納、未加入者の保険治療等の原因になっている。
平成19年度	〃	近年において若年層、フリーター等の低所得者層に国保加入に消極的な人が増えている。	病気・けがをしなければ、国保に加入しなくてもいいとの認識が若年層にかぎらず、年配層にも多くある。これは国民皆保険の基盤を危うくすることにもなり国保の運営維持が難しくなると思われる。
平成20年度	〃	〃	国民健康保険の加入について、全年齢層において、手続きをしないケースが多くなっている傾向であり、また関心が低い。
平成21年度	〃	〃	経済状況の悪化により被用者保険からの国保加入者が増加している中で、退職前の企業等における保険に関する説明不足も多い。適性化がより重要にな
平成22年度	被用者保険を脱退した場合、国民健康保険に加入しなくてはならないが、経済状況の悪化により加入しない人や、国保に加入することを知らない人もいることから、年金の記録や市民税の特別徴収の中止のデータにより、対象者をしほって勧奨を行う。		
平成23年度	昨年度に引き続き年金記録や市民税の特別徴収の中止データにより、国保加入について勧奨を行ったが、リーマンショック以降は景気の動向は改善されず、国保未加入者は減少していない。		
平成24年度	昨年度に引き続き年金記録や市民税の特別徴収の中止データにより、国保加入について勧奨を行ったが、景気回復に至っていないため、国保未加入者は減少していない。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	国民健康保険加入適正化のための照会文送付件数(件)	360(件/年)	360(件/年)	適正に国保未加入者を減少させることとして、年金機構からの厚生年金データ、市税務課での住民税の普通徴収、特別徴収による変更データのから就職・退職等の国保資格取得・喪失の可能性のある者に健康保険加入状況を手紙で照会する。						

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	活動実績a(単位)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)	360(件)
	直接事業費b(千円)	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
	人件費c(千円)	240	240	240	240	240	223	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216
	合計コストd(b+c)(千円)	269	269	269	269	269	252	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245	245
単位コストd/a(千円)	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7	1人当たり 0.7

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 国民健康保険加入適正化のために照会文を送付した年間件数を活動実績とし、その照会文の送付にかかった郵送料を直接事業費とし、人件費は月に6時間かかるとする。活動実績:30件×12月=360件 直接事業費:郵送料80円×30件×12月=28,800円、人件費(3,000円×6時間×12月=216,000円)を事業費とした。

2-4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値 に対する達 成度(%)	360	360	360	360	360	360	360	360	
		100	100	100	100	100	100	100			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	外国人労働者の社会保険加入が増えているため、国民健康保険の加入・脱退について今後は、事業所との連携が必要となる。	豊明市内の企業に対し、就職される方・退職される方について、国民健康保険の手続き促して頂けるように、案内文書を作成する。	
平成19年度	〃	〃	〃	該当者へ郵送等による地道な働き掛けが必要であるが、今後他の方法も検討したい。
平成20年度	〃	〃	〃	〃
平成21年度	〃	〃	〃	〃
平成22年度	国保未加入者をすべて捕捉する手立てがないため、年金、市民税の記録を活用し勧奨している。最近の経済状況の悪化により未加入の方が増えており、着実な実施が必要である、			
平成23年度	国保未加入者をすべて捕捉する手立てがないため、年金、市民税の記録を活用し勧奨している。最近の経済状況の悪化により未加入の方が増えており、着実な実施が必要である、			
平成24年度	国保未加入者をすべて捕捉する手立てがないため、年金、市民税の記録を活用し勧奨している。最近の経済状況の悪化により未加入の方が増えており、着実な実施が必要である、			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の 結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度	A	継続して事業を進めること。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			